

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/15 (火)	1	9 込山文吉	1、自治体SDGs推進について	(1) 地方創生SDGsの普及展開についての考えを聞く。 (2) 官民連携の強化「地方創生SDGs官民連携プラットホーム」によるマッチング支援の取り組みについて聞く。 (3) 地方創生SDGs金融の推進 SDGsに取り組む事業者の登録制度等の取り組みを拡大し、事業者や金融機関等の多様なステークホルダーと連携する自律的好循環の形成強化についての考えを聞く。 (4) これらを含む自治体SDGsを推進していくうえで、条例制定が必要であると考えるが市長の見解を聞く。
			2、移住定住施策について	平成30年、市議会からの市政に対する要請書で、人口減少対策として新婚世帯への住宅新築または家賃への支援拡充を要請した。市長からの回答として、新婚世帯支援策を強化し、経済的負担の軽減を行い、新婚世帯の移住・定住を促すとして、移住定住施策に新婚世帯家賃補金事業を加えている。しかし、申請数は伸びていない。拡充するとともに、新婚向けアパート等の確保が急務ではないか。市長の考えを聞く。
			3、三豊市給付型奨学金事業について	今年度から始まった市独自の給付型奨学金事業は、時代の要請であり、香川県の先駆けとして意義深い事業である。 しかし、対象者は今年度新卒者であり、昨年コロナで最も大きな被害を受けた現2年生を含む現役生は対象外である。現役生向けの給付型奨学金事業を拡充すべきと考えるが、市長の見解を聞く。
			4、スポーツ施設配置計画について	総合体育館改修や宝山湖ボールパーク改修等、大型スポーツ施設の改修が相次いでいる。しかし、老朽化しているスポーツ施設も市内には多く見かける。必要に迫られて、なし崩し的に改修するのではなく、スポーツ振興計画に基づく施設の見直しが必要ではないか。そのためにも、スポーツ施設配置計画策定は急務である。市長の考えを聞く。
	2	2 金子辰男	1、幹部職員の職務内容及び、新入職員の教育について	副市長の職務は何か。審議監の職務は何か。職務が重なっていないか。幹部職員の責任の所在が不明確になると思うがどうか。組織として、仕事を行うには幹部職員の職務内容と権限が明確に基準化され周知されていることが重要と考えるが現状について伺う。新入職員については入庁時の教育がもっとも大切と思う。新入職員教育とその後の研修はどのように行われているのか。各部、各課における専門的能力向上の取り組みについて伺う。
			2、アフターコロナの観光戦略について	コロナ禍でもっとも大きなダメージを受けた業界の一つに観光業界がある。いまだに収束の見えない中で、地域も事業者も非常に辛い状況が続いている。観光客と地域の関わり方、観光事業が地域にもたらす価値は大きく変わる可能性がある。けれど、我々の社会から観光や旅行などの需要や欲求はなくなることはない。コロナ禍で身動きが取れない中での起こった大きな変化を見極め、アフターコロナに向けて観光事業がどのようになるのか。地域の人たちや深く関わっている人たちの思いや考えを整理し、コロナ後の方向性やその準備をどう行っていくのかを伺う。

6/15 (火)	3	19 浜口恭行	1、コロナ禍におけるネクスト地域再生政策について	コロナ禍が本格化して1年以上となった。ワクチン接種は開始されたが、経済社会の先行きは不透明なままで、今後は、疲弊した地域を活性化するために、アフターコロナをも睨んだ積極的政策の提示が求められる。 RESAS活用をはじめとしたいろいろなデータを検証し、エビデンスに基づいて、本市の地域特性を知り、本市の地域特性にあった「再生」の意味を再考するべきであると考え。 現行総合計画の意味との比較、SDGsとポストコロナの地域政策を考えるに、今後は地域経済を支える民間企業などとはどのような形で、地域を再生するべくかわり、政策を打っていく予定があるのかを聞きたい。
			2、福祉タクシー利用券の拡充について	福祉タクシー・高齢者運転免許証自主返納支援事業については、対象者が65歳以上となったが、以前の一定年齢に達した場合のタクシー利用券の交付の方が本来の「福祉」の目的に合致すると考える。 地域公共交通が使いにくい中で、運転免許証のある方にも利用券を交付して欲しいと言う地域の声を多く聞くが、持続可能な輸送システムが構築されるまででも、福祉タクシー利用券の拡充が検討できないのかを聞きたい。
	4	5 丸戸研二	1、予算管理と財政運営における課題と将来展望について	「映像による議会報告会」に関連して伺う。 (1)予算管理 ①総計予算主義 ②専決処分 ③繰越明許費 ④予備費充用 (2)財政運営 ①人口の推移と予算規模 ②地方債 ・建設公債 ・赤字公債 ③基金管理 ・財政調整基金 ・減債基金 ・基金の一部統合は視野にあるのか ④企業会計 ・独立採算制
	5	11 高木 修	1、薬用作物の今後の展開策について	耕作放棄地が増加する中、次世代農業施策の柱になると考えられる、薬用作物の今後の展開策について伺う。 (1)現時点で、耕作推奨品目等があるのか。 (2)新規に取り組む農家に対して、補助金等の検討がなされるのか。
			2、国民健康保険税の徴収率について	国民健康保険税の徴収率が、82.9%となっている。他の市税に比べ著しく低い数字にとどまっている。 (1)この現在の状況の原因を、どのようにとらまえているのか。 (2)税の公平性の観点からも徴収率の向上が期待されるが、今後の具体的施策について、伺う。

6/16 (水)	6	10 近藤 武	1、移住・定住促進対策における奨学金返還支援制度について	国において、令和元年12月に新たに第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定された。人口減少克服、地方創生という課題に取り組む中で、地方に定着する若者の奨学金返還を支援するため、奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱が策定されているが、本市の取り組みを聞く。
			2、市道整備と安全対策、自治会からの道路事業の要望について	過去3カ年の市道事業の要望数と対応実績や要望の中から選択する場合の考え方、また採択されなかった要望の理由や安全対策とした市道整備の考え方や「ゾーン30」等について聞く。
			3、避難所の食料について	大震災が発生した場合には、家庭においての備蓄品等の持ち出しが困難なこともあることから、避難所に避難された方々に対しては備蓄している食料や飲料水等を提供することにはなるが、アレルギーを持たれている方への対応はどうなっているのかを聞く。
			4、田んぼダムの防災・減災の取り組みについて	豪雨災害に対して水田に貯水機能を持たせる「田んぼダム」を洪水防止対策に取り組む必要があるが、本市の考えを聞く。
			5、フッ化物洗口について	虫歯予防のために実施されているフッ化物洗口については、その効果を推奨する見方と副作用などを指摘する声もあり、昨年7月に厚生労働省が毒物及び劇物取締法に基づき、そのフッ化ナトリウムを劇物に指定した。本市の現状と問題点について、フッ化物洗口は学校が行うべき業務なのか、希望者には歯科医院での薬物洗口の補助を行う制度とすべきではないのかを聞く。
	7	14 横山 強	1、詫間支所周辺と高瀬庁舎周辺等の再整備計画について	(1)平成31年3月付けのグランドデザインは今回の計画は同じ計画なので、再度同じ計画をすることは、市民の税金を無駄遣いなので、前回の計画としたグランドデザインは今回の計画に反するので、前回のグランドデザイン・水族館に関わった事業費等の損失とした問題点と、その責任を市長と前政策部長、審議監、現副市長に問う。 (2)令和2年6月一般質問で副市長は、グランドデザインの資料の間違い部分の報告を最終議会までに報告する、との答弁が今現在無いので、今回で1年経過しているので報告を求める。 (3)今回の計画において、当初の讃岐造船跡地と高瀬庁舎周辺再整備が、新たな計画に含まれているが、当初計画による市民の税金を投与したグランドデザイン計画は、無駄なグランドデザインとなった責任を認め、市長、副市長は約4,000万円、水族館事業費約2億円のうち、補助金以外市民の税金投入した損失金含め、2事業の市民の税金の無駄遣いとした責任において、市民に返還義務を問う。 (4)詫間支所周辺と高瀬庁舎周辺整備計画と当初のグランドデザイン等の質問を広範囲に問う。
			2、新永康病院について	新永康病院の建設工事について、地中障害物撤去工事費による問題点等を、審議監(前事務長)、市長に広範囲に問う。

6/16 (水)	8	3 湯口 新	1、グランドデザインの進捗状況について	第2次総合計画やグランドデザインに強く関わってきていた綾審議監が副市長となった。グランドデザインの進捗状況、これからどのように進めていくのか、グランドデザインをすすめる審議監のポストはどうなるか、などを伺う。
			2、新しい教育長の考えについて	新しい教育長が就任された。どのような方なのか、どのような考えをお持ちなのか気になっている市民や子育て世代の方も多い。子どもの貧困、給食、ギガスクール構想、コロナ対策などの点から考えを伺う。
			3、観光政策について	現在の三豊市の宿泊施設や観光サービスの現状とこれからの戦略、コロナ禍における影響と対応などについて伺う。
	9	18 西山彰人	1、許認可について	国・県・市に許認可権限がある事務について、許認可後の責任は許認可した国・県・市が取るべきと考えるが市長の見解を伺う。
			2、職員の職務について	三豊市では過去に、原下団地の問題など、多くの事件があった。現担当者に問題点が引き継がれているのか。また、国保の人間ドックやコロナの予防注射の受付など、過去の事例に沿った、対応ができているのか。特に、管理に属する職員に、過去の事例に対する問題点が伝わっているのか伺う。
			3、コロナ対応について	現在奮闘されていることに敬意を表する。 (1)濃厚接触者など自宅待機しなければならない市民への対応 (2)サーモグラフィー型体温計の設置について伺う。
	10	4 田中達也	1、デジタルファーストの推進について	デジタルファーストの推進における令和3年度の取り組みについて、総務常任委員会で報告されたが、新型コロナワクチン接種受付の状況からも伺えるように、「市民サービス」のデジタルファーストを推進していく上では、「市民向け情報配信」と、「デジタルディバイドの解消」に優先して取り組まなければ効果が得られにくいと考える。 これらの課題にどのように取り組んでいくのかについて伺う。
			2、新教育長に問う、三豊市が考えるGIGAスクール構想の実現について	昨年度、GIGAスクール構想により、市内小中学校にも1人1台端末が整備された。今年度からはこれらを積極的に活用し、ICTを活用した教育を実践していかなければならないため、新教育長に考えを伺う。 (1)GIGAスクール構想実現に向け実施される取り組みについて (2)教員の資質・能力について (3)1人1台端末の徹底活用について(学校・学童保育・自宅) (4)情報リテラシーやゲーム依存症との関係性について
			3、詫間町体育センター、三豊市詫間町武道館老朽化への対応について	これらの施設は老朽化・未耐震が指摘されており、体育センターについては、休館期間の周知まで行った修繕予定を、新設とのコスト比較を理由に撤回した経緯もあると聞いている。 財政健全化特別委員会では「詫間庁舎周辺整備に合わせて方針検討」と報告されているが、どのように進められているのか。
			4、地域経済活性化とワクチン接種率向上をセットにした施策の検討について	高齢者のワクチン接種終了後に実施される現役世代の接種に向けて、接種率向上と、コロナ禍により疲弊した地域経済の活性化を、同時に実現する施策を実施すべきと考える。産業政策として検討を始めてもらいたいと考えるが、執行部の見解はいかがか。

6/17 (木)	11	8 水本真奈美	1、文化芸術による子ども育成事業の充実について	(1)子どもたちの感性や創造力が磨かれる芸術家・音楽家など文化芸術に触れる取り組みの現状 (2)財田こども園の芸術士派遣事業についての検証と認識 (3)幼児期における創造力や表現力、自己肯定感を育む教育モデル事業として取り組む考えについて伺う。
			2、難聴者支援について	加齢性難聴者(軽度、中等度)の補聴器購入助成についてのお考えを伺う。
			3、AEDについて	(1)コンビニエンスストアなど24時間営業店舗へのAED設置について (2)現在設置のAEDを屋外用収納ボックスに移転設置について (3)AEDの講習受講者の現状と今後の推進について伺う。
	12	1 岩田秀樹	1、市内高齢者ワクチン未接種者の全市民接種に向けての対策について	高齢者とりわけ71歳以上の方で、1回目の接種が終わったのは何人で、対象人口のうち何%か。接種の申し込みができなかった方は、行政から取り残された気持ちになっていると思う。接種を希望する人たちに対して接種ができるように連絡することが必要ではないか。
			2、加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の実施について	聴力が規定以下で身体障がい者の認定を受けた場合、障害者総合支援法により補聴器購入時に補助を受けることができる。高齢者の加齢による難聴は、規定聴力に該当せず、ほとんどの場合、法による補助の対象外となる。 高齢者人口の増加に伴い、自治体に対して加齢性難聴者の補聴器購入への補助を求める取り組みが広がり、補助を実施する自治体も増えてきている。三豊市も補助制度を実施すればどうか。
			3、三豊市奨学金支給要綱に示された、市税完納の要件をはずすべきと考える	滞納を認めているわけではない。長期間滞納者も存在していた。完納を求める必要がある。 完納要件を設けても、分納計画の下で分納を実行しておれば「滞納者」でないところもある。 給付金事業において、ある自治体は「要綱」で、「市町村民税が未納であっても地方自治体に納税相談をした者で市長が認めるもの」は給付を受けることができると定めている。またある市では、申請書に最初から、完納条件の中に「徴収猶予又は分割納付の制約がされている場合を除く」と記載している自治体もいくつかある。要綱の明文化からははずすべきと考える。
			4、公園をトイレのある利用しやすいものにリニューアルに	予算配分を十分に検討してほしい。3つの疑問がある。 (1)必要性を感じているのか、(2)計画性を持ってつくるつもりはないのか、(3)利用者の便宜性を優先し、役所の縦割り行政を排除すべきではないのか、である。
			5、学校給食の地産地消の推進について	学校給食は最大最強の地産地消である。しかし、ある時期から地域に根差した学校給食の視点がうすれてきた。地元で収穫される農・水産品の活用を広げる検討を行い、継続的な三豊産品の使用に取り組んでいただきたい。地域の発展が新規事業の推進になる。そのため の推進計画が必要と考える。

6/17 (木)	13	17 三木秀樹	1、コロナ感染対策における政府の施策及びその影響について、市長の見解を聞く	菅政権のコロナ対策が及ぼす影響に関して、 (1)ワクチン接種は国の施策だが、三豊市にも「丸投げ」された。本来国がすべき業務であるから「法定受託事務」として、市は法に照らして受けているのか。 (2)政府の「オリンピック」開催強行に、自民党筋は「空気を読んで」いる感もするが、首長として三豊市民の声を代表して、オリンピックの開催延長、中止を求める考えは。 (3)菅政権の異常な国会運営の影響は地方にも拡がっている。近隣の市長選挙で自民党系の市長は「市民の投票権を10万円で買う約束」の買収選挙を行った。民主主義が根本から揺らいでいる。来年早々、市長選挙があるが、そうした「買収戦術」を市長自身は、どのような考えか見解を。
			2、GIGAスクール構想等について、教育長の見解を聞く	(1)世界のICT流れに遅れていることから、国家プロジェクトとして、5G時代に対応する人材育成を目指す取り組みだが、人間の2大要素の一つである「感情面」の育成、「人望、信頼、度量、貫禄、威厳」をどのようにICTで育んでいくのか。 菅政権の「効率化、個人責任」だけが強まり、「支えあう精神」「情けは人の為ならず」の形骸化が進むのではないか。 (2)重点施策である、「子育て支援」と「発達支援」の機能を備えた多世代交流拠点施設の建設の進捗状況を聞きたい。
			3、改定「市都市計画マスタープラン」には、20年後の市民の実態を想定して計画されたのか	20年先を見越しての「三豊市中心エリア」のデザインであるが、新自由主義経済による「萎縮」、異常な人口減少、貧困化した多数の高齢者の20年後を想定して作成されている「計画項目」が見当たらない。どこに明記しているのか。